

# 私立 北海道情報大学

取組名称 **就職相談員の配置によるきめ細かな就職支援の推進**

取組担当者 **経営情報学部 教授・就職部長 中村 忠之**

## 1. 本学の概要

北海道情報大学は、1989(平成元)年に我が国の情報化社会の黎明期に情報教育の新しい扉を開いた、学園創立者松尾三郎博士によって、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念として開学された大学である。

現在は、経営情報学部、情報メディア学部、通信教育部経営情報学部、大学院経営情報学研究科を設置しており、通学生約1,650名、通信教育部生は科目等履修生を含め約2,600名の学生が学んでいる。

本学は、IT社会の到来を告げる国際情報化の幕開けに先駆けて「情報」を大学名に取り入れ、「産学協同の精神の下、豊かな国際性、創造力ある人間性を涵養し、実学に裏付けられた実践的な専門教育を通して、我が国の国際情報通信社会の進展に貢献する高度情報通信技術者を育成する」ことを使命としている。

また、本学は明日の高度情報社会の担い手にふさわしいIT技術と知識、及びそれを支える幅広い教養と各種専門分野にまたがる知識の習得に裏打ちされた高度IT技術者を育成することを教育の目的として掲げている。さらに、国際情報化に適応できる国際性豊かな人材、情報に付加価値を生み出す幅広い教養、感受性、モラル、コミュニケーション能力を備えた人間力に優れた人材を育成することを目指している。

## 2. 本取組の概要

本学では、就職部長を中心とした就職委員会とゼミナール担当教員、学生サポートセンター事務室において学生の進路捕捉を行うとともに、学生が自発的に希望する進路選択を行えるよう支援体制をとっている。

また、授業科目として、2年次に具体的な進路を設計するキャリアデザイン、3年次には業界研究や各種就職試験対策を行うキャリアサポートを実施している。

今回は、更なる就職支援の体制強化を目指し、学生の就職窓口となる学生サポートセンター事務室に不在

だった、専門的知識を有し、且つ企業等に勤務経験のある就職相談員を配置して、学生の学生サポートセンター事務室の利用促進、内定(就職)率の向上を目指し、また、地域の商工会議所等との密接な連携を図り求人情報の収集と提供を行うことにより、学生の職業観を醸成するとともに進路選択への満足度をより高めることを目的とした取組を行っている。

## 3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

### (1) 本取組の趣旨・目的

本学の就職相談窓口である学生サポートセンター事務室においては、企業等における専門的な知識を有する経験者が不在であった。このため地域の企業等の経験を有する就職相談員の雇用により、就職支援体制の充実を図った。

また、小規模大学の特性を生かし、学生一人ひとりの適性やニーズに沿ったきめ細かい対応を行い、学生がより自発的に希望する進路選択が可能となることを目的とした。

### (2) 本取組の達成目標

- 本取組の達成目標は、
- ①就職相談員による就職支援の質的向上(学生が希望する進路選択ができる、相談スキルの向上、ヤングハローワークとの連携による求人情報の提供)
  - ②進路に対する学生満足度の向上
  - ③学生サポートセンター事務室の利用促進
  - ④全学生の進路並びに就職活動状況捕捉
  - ⑤内定(就職)率の向上
- である。

## 4. 本取組の具体的内容・実施体制

### (1) 本取組の具体的内容

本取組の目標を達成するため、地域の実情を把握している江別商工会議所を通じ、企業等における専門的

知識を有する者を就職相談員として雇用した。これにより、商工会議所、ヤングハローワークと連携し、求人情報の収集を行うとともに、学生に対して求人情報を迅速に提供することとし、地域企業との関係強化を図り、今後の継続的採用に結びつく就職先の拡大を目指している。

また、就職相談員の企業勤務経験を生かし、そのつながりから地元企業に対する求人勧誘を行い、必要に応じて条件が合致する学生を紹介することをはじめとして、専門ノウハウを生かして本州企業にも求人要請活動を展開し、大学施設を利用した「学内説明会」の実施勧誘を行っている。

同時に、就職未内定者、特に就職意識、活動の低い学生に対してきめ細かい面談指導を行っている。その過程で対象学生に対する面接レッスンや履歴書添削も行っている。

また、キャリア育成施策の一つとして、就職指導員のスキルを生かして模擬就職試験問題を作成し学生に課している。

以上は本学内における就職支援体制の一層の充実・発展を図る取組であり、具体的内容は以下のとおりである。

(i) 就職相談員が、江別商工会議所や民間企業等と連携し、北海道内、また道外の企業の経営動向・雇用情勢を調査している。

調査内容は次年度の実施計画等の立案や、学生の職業観醸成や進路選択への満足度向上を図るために使用している。

(ii) 学生サポートセンター事務室において、就職相談員が就職担当職員と情報交換し、情報共有を綿密に行い、学生の状況を把握するとともに、求人情報も共有し、個々の学生の希望に沿った進路選択ができるよう相談業務を行っている。

(iii) 商工会議所やヤングハローワークと密接に連携し、求人情報の収集を行うとともに、学生に対する求人情報の迅速な提供を行っている。

これにより、地域企業との関係強化を図り、今後の継続的採用に結びつく就職先の拡大を目指している。

(iv) 就職相談員の企業勤務経歴を生かし、その人脈を使ってコネクションのある地元企業・病院等、学生の就職先を新規開拓し求人勧誘活動を行い、条件が合えば就職斡旋を行い実績をあげている。

(v) 就職相談員の専門ノウハウを活用して本州企業を中心に企業を抽出・選定し、当該企業に対して大学施設内を利用して「学内説明会」等を勧誘し、実現に結

び付け、このチャンネルによって学生の就職に結びつけている。

(vi) 本学学生を採用した実績のある企業に対する企業訪問を行って継続的採用を働きかけている。

また、各種名簿等を利用して新規企業を抽出し、積極的に企業を訪問（新規企業開拓）し、求人勧誘を行っている。

(vii) 就職未内定学生、特に就職意識、活動の低い学生を対象に、就職相談員の企業勤務経験を最大限に利用して、将来のキャリア形成と就職ノウハウに関して、きめ細かい面談指導を定期的に行っている。

(viii) 採用試験受験が決まった求職学生に対し、就職相談員のキャリアを生かして面接レッスン、履歴書添削を行い、就業力・就職力アップを図り実績をあげている。

(ix) 就職相談員のスキルを活用し、一般常識試験問題、SPI模擬試験問題等の就職試験の模擬試験問題を作成し、学生のキャリア育成カリキュラムにおいて学生に課し、学生のキャリア育成を支援している。

これらを通じて、取組をさらに充実・発展させ、学生の学生サポートセンター事務室の利用促進、内定（就職）率の向上を図っている。

### (2) 本取組の実施体制

学長任命の就職部長を中心とした就職委員会が本取組を運営・実施している。本委員会は就職部長のほか、各学科の就職委員、事務局次長、学生サポートセンター事務室長等で組織され、就職に対する基本方針の策定、実施計画の立案等を行っている。

就職相談員は、学生の窓口となる学生サポートセンター事務室に配置し、実施計画に基づいて具体的な相談業務を実施することとした。

## 5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組における評価は、学長の諮問に応じて教育研究等の方針に係る重要事項を審議する教育研究評議会において行っている。本評議会は学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、通信教育部長、教務部長、学生部長、情報センター長、事務局長、法人事務局長、副事務局長、事務局次長で組織されている。

また、達成度の指標として、就職相談の質の向上、全学生の進路状況を捕捉することにより、個々の学生にきめ細かく対応することが可能となることから、内定（就職）率を、過去3年間の平均95.1%に近づける

よう90%以上を目指すこととしている。

また就職相談員が学生と質の高い面談を行うことで、内定（就職）率向上に繋がる学生サポートセンター事務室の利用促進を図っている。

表1 過去3年間の平均内定（就職）率

2007(平成19) 年度	2008(平成20) 年度	2009(平成21) 年度
97.2%	96.2%	91.9%

## 6. 本取組の実施計画等

就職相談員は、通常の職員と同様の勤務態勢で、学生相談並びに求人情報の収集等の業務に当たることとした。特に学生サポートセンター事務室職員と定期的に情報交換を行うことにより、情報共有を綿密に行い、学生の状況を把握するとともに、求人情報も共有し、個々の学生の希望に沿った進路選択ができるようにした。

